

奄美大島宇検村民の移住

田島 康 弘

(1992年10月15日 受理)

Emmigration of people in Uken Village, Amami Islands

Yasuhiro TAJIMA

第1章 研究目的と方法

歴史的に奄美は他地域に人口を排出してきた地域である。戦前の1920年代がその1つのピーク時であり、戦後の1955～70年のいわゆる日本経済の高度成長期が戦後のピーク時であった。こうした時期に郷里奄美を離れて大阪・東京などの大都市部に移住した人々は、その居住する都市部において互いに連絡をとりあい、更には会をつくって様々な活動を展開してきた。¹⁾

筆者はこれまでこうした現象に興味をもち、社会地理学の立場からいくつかの報告を行ってきた²⁾が、今回は今までとりあげて来なかった大島本島西部に位置する宇検村に注目し、人々の移住状況について検討しようとするものである。とくに、具体的な移住状況については、従来その考察が不十分であったので、今回はこうした点を中心に移住の実態を把握することに努め、調査票に基づくききとり調査を行なって、移住をめぐる諸傾向を整理し、考察を加えた。

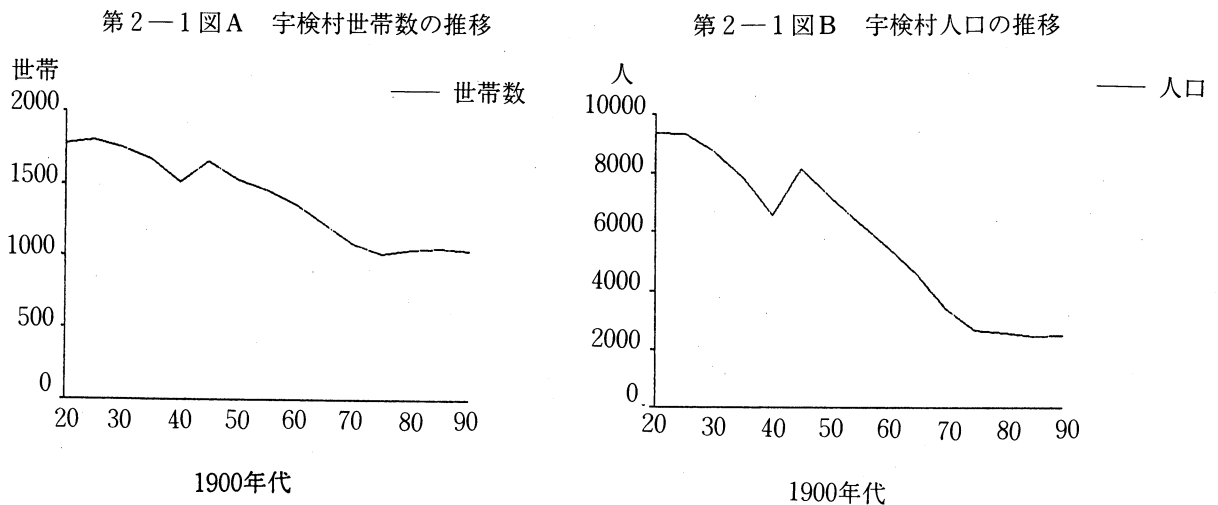
調査は1992年7月12日から17日まで、宇検村において学生11名³⁾の協力の下に行なわれ、所期の目的をほぼ達成することができた。

以下第2章では、宇検村における移住状況の全体像を諸統計、諸文献類などにより把握することに努め、第3章では、我々の行なった実態調査の結果と移住の諸傾向を整理し、第4章で、全体のまとめと若干の考察を行なうことにしたい。

第2章 宇検村の人口減少と転出者の居住状況

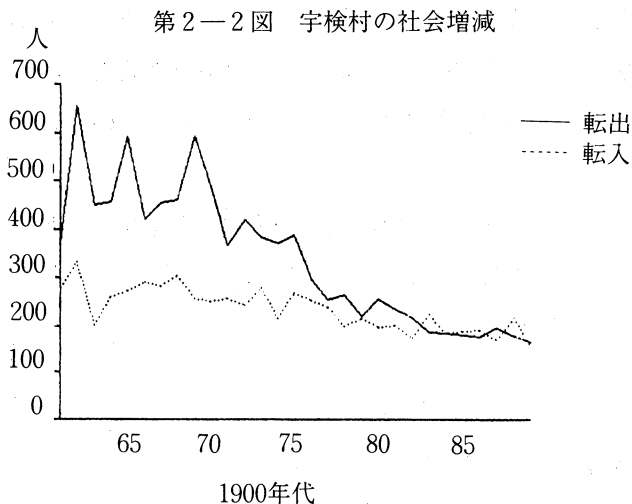
1. 村の人口の推移

まず、1920年から1990年までの70年間における宇検村全体の世帯数および人口の変化を見よう(第2-1図)。世帯数、人口ともに全体的に大きく減少しており、この減少には2つの時期が認められる。第1期は1925年から40年までの戦前の時期であり、第2期は1945年から75年までの戦後の時期である。第1期は世帯数では1,801世帯から1,502世帯へ(84.0%)、人口では9,315人から6,554人へ



(70.4%) 減少した程度であったが、第2期は世帯数では1,655世帯から1,012世帯へ (61.1%), 人口では8,118人から2,671人へ (32.9%) と大きく減少し、戦後の米軍政統治期および1955年以降の高度成長期における人口減少、流出がいに激しいものであったかが示されている。

ここで、この間の宇検村における社会増減について、統計の許す範囲でみておこう。転入、転出統計は宇検村では1962年以降に限られているので、それ以前については不明である。1962年以降をみると1970年位までは転出が約500人台と多く、1971~75年まではほぼ400人台が続くが、1976年以降は200人台となり、やがて転入との差がほとんどなくなってきている (第2-2図)。以上のことは人口減少のカーブが1975年を境にゆるくなっていることと対応していると言え、この間の人口減少が転出によるものであることを示している。



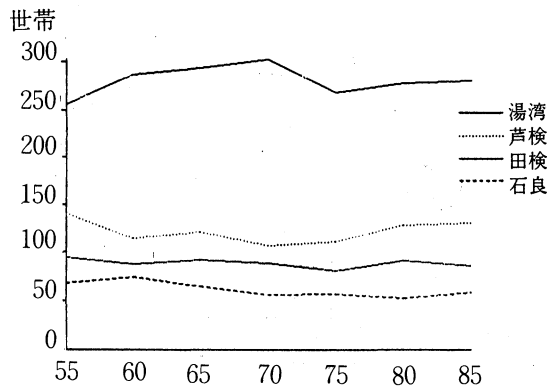
次に、以上の変化を集落別にみよう。1955年から1985年までの30年間における世帯数と人口の変化を集落別にみると、次の3つの類型に整理できるように思う (第2-1表, 第2-3図, 第2-4図)。

Aグループは減少率が最も小さいグループであり、言い変えるとこの間の変化が相対的には最も少ない集落群である。BグループはAとCの間であり、Cグループがこの間の変化が最も大きかった集落群ということになる。

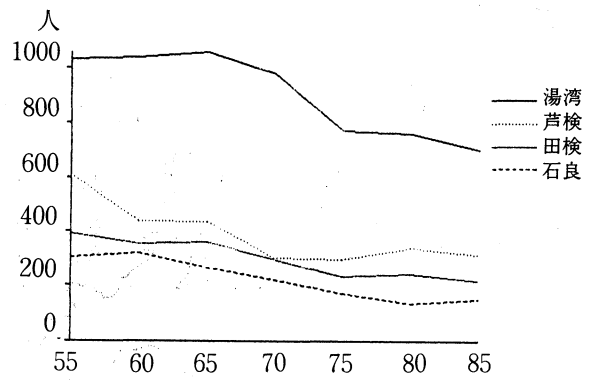
第2-1表 3類型の指標

類型	30年間の減少率		該当集落
	世帯数	人口	
A	80%以上	45%以上	湯湾, 田検, 湯湾, 石良
B	50~80%	30~45%	宇検, 生勝, 須古, 名柄, 平田
C	50%未満	30%未満	久志, 部連, 佐念, 阿室, 屋鈍

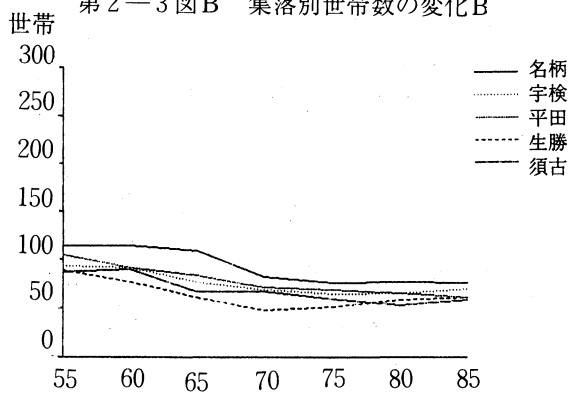
第2-3図A 集落別世帯数の変化A



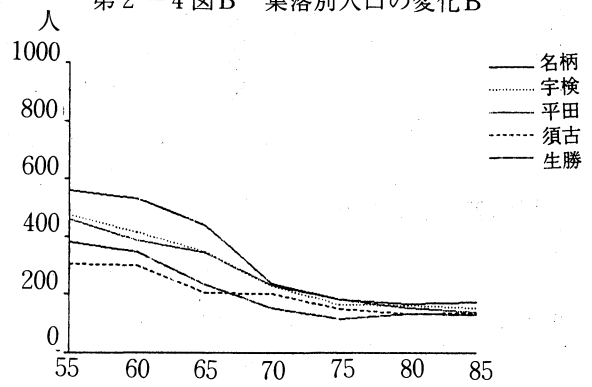
第2-4図A 集落別人口の変化A



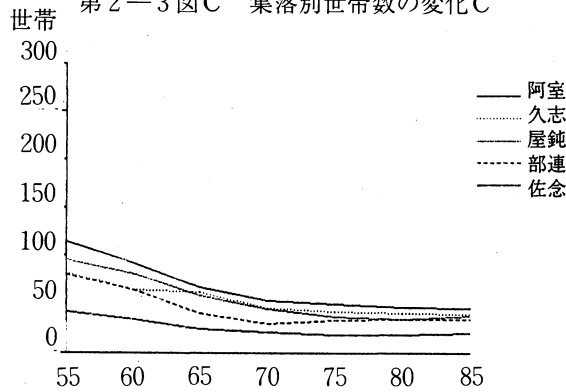
第2-3図B 集落別世帯数の変化B



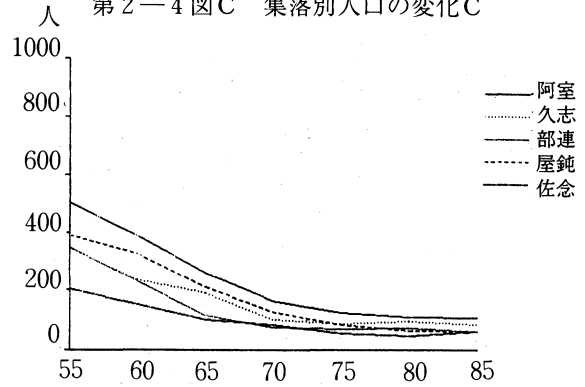
第2-4図B 集落別人口の変化B



第2-3図C 集落別世帯数の変化C

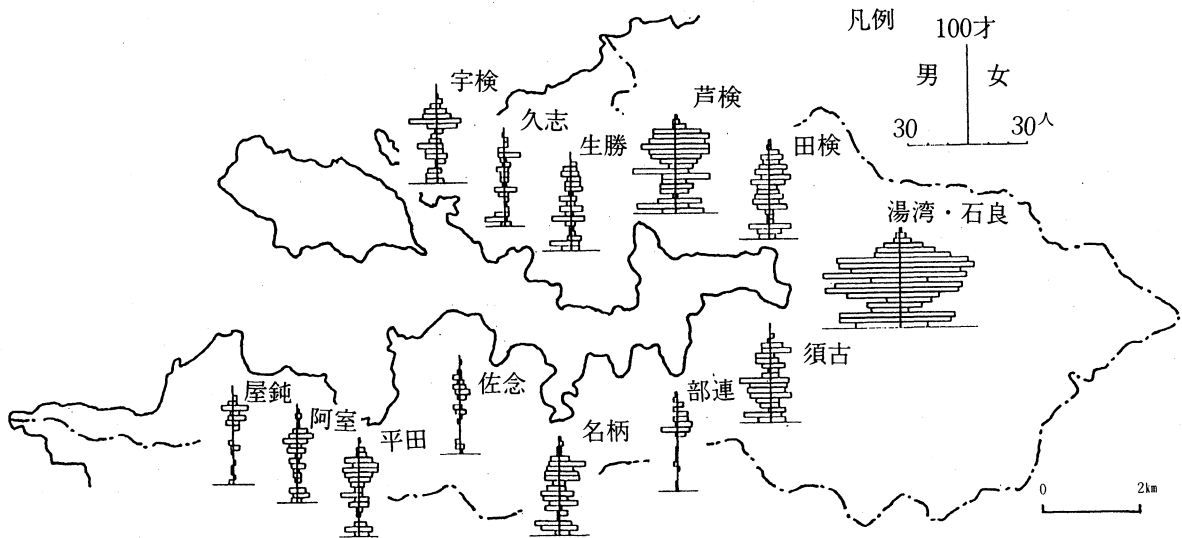


第2-4図C 集落別人口の変化C



これらの集落群の地域的分布状況をみると、Aグループは役場のある湯湾とその周辺の集落であり、Bグループは焼内湾内に分散する集落の中の拠点集落と見ることができるのに対し、CグループはBグループに付随する側面をも持ちつつ基本的には孤立している小集落群であると言えよう。

そこで、各集落の特色をさらに明確にするために、集落毎の1990年センサスの資料による人口ピラミッドを作成した(第2—5図)。これをみると、部連、佐念、屋鈍の3集落が、子供が少なく高齢者の比重が高い集落としてきわ立っているように思われる。これに対し、役場のある湯湾(石良を含む)や、この近くに位置する芦検、田検それに須古などでは、15才以下層の子供も比較的多く、また、人口全体としても多くなっている。



第2—5図 宇検村における集落別人口ピラミッド (1990年)

2. 転出者の居住状況

それでは、これらの宇検村を離れた人々はどこへ行ったのであろうか。今、この全体像を正確に把握することは、こうした資料が少ないので出来ないが、筆者のききとりや部分的な文献等から、大部分が大阪を中心とする関西と東京を中心とする関東の2地域へ移っていることがほぼ明らかである。そこで、関西および関東の2地域への移住者の居住状況についてここでは捉えてみたい。

実態調査を行う過程で、筆者は幸いにも「関西宇検村会名簿」⁴⁾および「関東宇検村会名簿」⁵⁾を、佐念の区長、盛国彦氏から借用することができた。これらは宇検村からの出身者で関西や関東に居住する人々の大部分を把握し載せていると考えられるので、これらの会員数をもって両地域における宇検村からの出身者数とみなすことができよう。

両地区における各集落郷友会(宇郷友会)毎の世帯数および会員数を第2—2表に示した。ここで「会員」について若干説明しておきたい。両宇検村会名簿は宇検村会レベルでまとめられたものではあるがその母体はあくまで各集落(字)郷友会にあり、従って、この名簿の中味も各集落郷友会毎に基準がまちまちであって、世帯主名のみのものであれば夫婦名を載せている会、さらには家族全員の名を載せているものさえある。ここでは、名簿に記入されている限り夫婦までを「会員」として

第2—2表 関西および関東における宇検村各郷友会の世帯数（会員数）

	世帯数	(会員数)		世帯数	(会員数)	世帯数計
関西屋鈍会	148	245	関東屋鈍会	107	152	255
阪神阿室郷和会	101	176	〃 阿室会	82	82	183
関西平田会	111	191	〃 平田会 ¹⁾	96	107	207
〃 佐念会	73	73	〃 佐念郷友会	46	46	119
〃 名柄会	104	194	〃 名柄会	65	65	169
〃 部連会	114	114	〃 部連会	168	195	282
〃 愛須会	141	141	〃 愛須会	81	83	222
阪神湯湾石良会	160	160	〃 湯湾会	235	246	395
			〃 田検会	61	68	61 + α
関西芦検会	129	223	東京芦検会	387	387	516
			関東生勝会	42	42	42 + α
関西久志会	151	172	〃 久志会	27	27	178
〃 宇検会	54	65	〃 宇検会	96	107	152
計	1286	1754	計	1493	1607	2779

注1) 関東太平会とも言われる

数えた。というのは、規約には「関西在住の鹿児島県大島郡宇検村出身者とその縁故者により組織」（関西宇検村会）するとか、「宇検村出身者で、関東地区に居住する者並びにその縁故者で組織する」（関東宇検村会）などとあることから、会の構成員に縁故者を含めていることが明らかだからである。ただ、全体として会ごとの比較を行うためにも、世帯数の方をより基本的なものとして考えておきたい。

この表から、関西および関東の合計では芦検と湯湾（石良を含む）の出身者が多いこと、また、現在の集落規模からみると、部連や屋鈍の出身者も多いことなどが注目に値しよう。また、関西と関東とを比べると、関西の方が多い会が7つ、関東の方が多い会が4つとそれぞれの特色をもつことが示されている。なお、関西の名簿には田検および生勝の会が存在しない。これはこの2集落の出身者の組織化が十分になされていないためではないかと思われ、従って、関西におけるこの2集落の出身者については、かなりの欠落があると考えなければならないだろう。

次に、もう少し詳細にこれらの人々の居住傾向を把握してみよう。関西における府県別居住傾向を示した第2—3表によると、全体としては、1) 関西居住者の9割が大阪府と兵庫県の2府県に集中しており、京都府や奈良県などは少ないこと。2) 大阪府の中では区部に30.7%が集中し、その他は北部、東部、南部の諸都市に分散していること。3) 兵庫県では尼崎に43.8%、神戸市に23.8%とこの両市で3分の2近くを占め、とくに尼崎への集中度が高いことがわかる。

また、これを集落郷友会別にみると、1) 全体的には大阪府下の比重が高い中で、部連や久志では尼崎市に、須古（愛須会）は神戸市に集中するなど集落毎の特色もみられること。2) また、屋鈍や名柄も尼崎がやや高く、平田や湯湾・石良は大阪区部が比較的高いこと、などが注目される。これら集落毎の特色の解明については今後の課題とし、先に進みたい。

第2—3表 関西における宇検村出身の居住分布

府県名	屋鈍	阿室	平田	佐念	名柄	部連	愛須	湯湾石良	田検	芦検	生勝	久志	宇検	計	割合
大阪	66	47	67	43	59	24	43	102		58		61	26	596	46.3%
区部	20	9	23	15	10	5	13	41		12		24	11	183	
	府下	46	38	44	28	49	19	30	61	46		37	15	413	
兵庫	64	50	27	23	44	70	88	52		36		84	24	562	43.7
尼崎	39	22	9	12	28	31	18	11		8		62	6	246	
	神戸	4	6		5		22	52	20	12		3	10	134	
	その他	21	22	18	6	16	17	18	21	16		19	8	182	
京都	5		3			1		1		13		1		24	1.9
奈良	4	1	2	1	1			3		1		2	3	18	1.4
滋賀	2		1	1						2				6	0.5
その他	2	3		3		9	10	1		13		3	1	45	3.5
不明	5		11	2		10		1		6				35	2.7
計	148	101	111	73	104	114	141	160		129		151	54	1286	100.0

関東における宇検村出身者の居住傾向を第2—4表に示した。まず、全体としては、1)東京都に關東居住者の3分の1、神奈川県に3分の1とこの2都県で全体の3分の2を占め、とくに人口比からみて神奈川県の比重が高いことが特色と言えること、2)また、千葉県(13.2%)や埼玉県(12.9%)の居住者もかなり多いこと、3)さらに、神奈川県内では横浜市に4割弱(38.4%)、川崎市に2割程度(20.1%)とこの両市の占める比重が高いことなどがわかる。

第2—4表 関東における宇検村出身の居住分布

府県名	屋鈍	阿室	平田	佐念	名柄	部連	須古	湯湾	田検	芦検	生勝	久志	宇検	計	割合	
東京	48	33	31	14	25	38	29	68	27	118	19	12	34	496	33.2%	
23区	42	28	28	11	23	25	19	52	15	72	10	9	26	360		
	都下	6	5	3	3	2	13	10	16	12	46	9	3	8	136	
神奈川	20	23	39	21	17	51	21	69	24	165	9	5	34	498	33.4	
横浜	6	8	14	7	4	25	5	25	9	64	2	2	20	191		
	川崎	10	7	9	3	2	4	3	10	7	34	1	1	8	100	
	その他	4	16	16	11	11	22	13	34	8	67	6	2	6	207	
埼玉	19	8	12	6	6	12	9	30	4	40	12	9	17	192	12.9	
千葉	14	2	9	3	11	60	9	33	5	36	1	1	6	196	13.1	
北関東 ¹⁾	2		2	1	1		2	2	1	10			1	24	1.6	
その他 ²⁾			2		2	2	5	4		15	1		1	32	2.1	
不明	4		1	1	3	5	6	29		3			3	55	3.7	
計	107	82	96	46	65	168	81	235	61	387	42	27	96	1493	100.0	

1) 栃木、茨城、群馬の3県

2) 静岡、山梨、長野などが多い。

次に、これを集落郷友会別にみると、1)東京都居住者の比率が高い(4割以上)会が多いこと(屋鈍、阿室、田検、生勝、久志)。2)他方、神奈川県居住者が多い(4割以上)会も存在すること(平田、佐念、芦検)。3)この他では、東京が多い(名柄、須古)か、東京と神奈川とが同程度(湯湾、

宇検)かであるが、部連のみは千葉県居住者が最も多いこと、などがわかる。

以上、関西および関東の居住傾向を簡単にまとめると、宇検村出身者は各郷友会毎に一定の特色を持ちつつも、全体としては「阪神」および「京浜」の両地方に集中して居住しているということになるだろう。

第3章 宇検村居住者からみた移動の実態

本章では、1992年7月現在の宇検村居住者を対象として、その世帯関係者の移動実態を把握し、これを通じて、人口移動の諸傾向やこれに伴って生ずる諸問題について論ずることにしたい。

1. 調査の概況

1992年7月、我々は宇検村の2集落の全戸を対象として、住民の移動に関する実態調査を行なった。選択した集落は、先に示した世帯数および人口減少率の最も高いCグループの中から部連と佐念の2集落を選択した。⁶⁾ 調査時点における両集落の世帯数は部連が29、佐念が18であった。我々は2名ずつ6グループをつくり、事前に作成した調査票をもって各家を訪問し、面接してききとりを行うという方法で調査した。その結果、部連では22戸(75.9%)、佐念では14戸(77.8%)の回答を得ることができた。全体としての調査票の回収率は76.6%である。なお、回答の得られなかった世帯のほとんどは留守世帯であった。以下の調査の結果について述べよう。

第3-1表 調査集落の世帯員数

世帯員数	部連	佐念	計	割合
1人	8	3	11	30.6%
2	9	8	17	47.2
3	4	1	5	13.9
4	1	1	2	5.6
5				2.8
6		1	1	
計	22	14	36	100.0

2. 世帯員数と年齢

はじめに、調査世帯の世帯員数と年齢構成について簡単にみておこう。各世帯の世帯員数をみると、2人世帯が半数近くあり、

第3-2表 調査集落の年齢構成

年齢	部連(男, 女)	佐念(男, 女)	計(男, 女)	割合
90~	3(2, 1)	1(0, 1)	4(2, 2)	5.4%
80~89	2(0, 2)	3(1, 2)	5(1, 4)	6.8
70~79	12(3, 9)	6(4, 2)	18(7, 11)	24.3
60~69	17(8, 9)	11(5, 6)	28(13, 15)	37.8
50~59	4(0, 4)		4(0, 4)	5.4
40~49	1(1, 0)	8(3, 5)	9(4, 5)	12.2
30~39	2(2, 0)		2(2, 0)	2.7
20~29	1(1, 0)		1(1, 0)	1.4
10~19		2(1, 1)	2(1, 1)	2.7
0~9		1(0, 1)	1(0, 1)	1.4
計	42(17, 25)	32(14, 18)	74(31, 43)	100.0

(第3-2表)。以上のことから、調

査集落の世帯の特色は高齢者夫婦または高齢者の1人住いが一般的であることが明らかである。

3. 村内居住者の移動状況

移動状況を把握するために、まず、現在村内に居住している者の移動経験の把握を試みた。実際の調査では「直接の応答者」と「その他の世帯員」とを分けて、それぞれの移動状況についてききとりを行なったが、ここでは両者をついにまとめて整理した。⁷⁾

1) 転出経験のある者の比率をみると、全体では64.9%とかなり高いとすることができよう。これを男女別にみると男性が77.4%、女性は55.8%で男性の方がより高くなっている(第3—3表)。

2) 1人の者が複数回、転出することが考えられたため、1人につき3回までその転出経験を尋ねたが、転出回数の結果は1回のみが80%近くを占めることとなった(第3—4表)。すなわち、特定の人間の長期の居住経験の回数は、それ程多くないということになる。

3) 転出の時期についてみると、1930年代を中心とする戦前の時期と1960年代を中心とするいわゆる高度成長期との2つの時期に分けられるように思われる(第3—5表)。

4) この転出の時期を転出者の転出時における年齢で整理してみると、10代と20代で6割強を占めていることから、彼らの若い時期に転出した者が多いことがわかるが、他方、30代と40代の転出も25%程あって必ずしも少なくないと言えるよう(第3—6表)。

第3—3表 転出経験者の割合

		調査者総数	転出経験者数	割合
部連	男	17	15	88.2%
	女	25	15	60.0
	計	42	30	71.1
佐念	男	14	9	64.3
	女	18	9	50.0
	計	32	18	56.3
計	男	31	24	77.4
	女	43	24	55.8
	計	74	48	64.9

第3—4表 転出回数

回数	部連	佐念	計	割合
1	26	12	39	79.2%
2	4	5	9	18.8
3		1	1	2.1
計	30	18	48	100.0

第3—5表 転出の時期

年代	部連	佐念	計	割合
1910	1		1	1.7%
20		1	1	1.7
30	6	9	15	25.4
40	7	7	14	23.7
50	7	1	8	13.6
60	5	4	9	15.3
70	4	1	5	8.5
80	4		4	6.8
不明		2	2	3.4
計	34	25	59	100.0

第3—6表 転出時の年齢

年齢	部連	佐念	計	割合
0~9才		4	4	6.8%
10~19	12	10	22	37.3
20~29	7	7	14	23.7
30~39	5	2	7	11.9
40~49	7	1	8	13.6
50~59	3		3	5.1
60~69		1	1	1.7
計	34	25	59	100.0

5) 行先は関西が半数近くを占めて最も多く、関東がこれに次いでいる(第3—7表)。また、「満州」の多さが注目されるが、戦時中宇検村からは村をあげての「満州分村計画」⁸⁾が行なわれており、この数字はそのあらわれと言えよう。

6) 転出理由をみると、仕事のためが最も多いのは当然だろう(第3—8表)。また、「開拓」や「兵役」も少なくない。女性の場合「夫とともに」は容易に理解しうるが、「子供のところへ」は都会へ転出し

た子供のところへ行って一緒に住んだということであり、彼女らは何らかの理由で再び故郷へ戻ったのである。なお、「仕事」の中味は会社員、郵便局員等のサラリーマンが20と多いが、このほか自営業6、機織り2、手伝い2、パート1などとなっている。

第3—7表 転出先

地方・県	部連	佐念	計	割合
関西	14	14	28	47.5%
関東	6	5	11	18.6
愛知	2		2	3.4
鹿児島 ¹⁾	1	1	2	3.4
沖縄		1	1	1.7
大島郡	5	1	6	10.2
満州	6	3	9	15.3
計	34	25	59	100.0

注1) 大島郡を除く

第3—8表 転出理由

理由	部連(男, 女)	佐念(男, 女)	計(男, 女)	割合
仕事	21 (13, 8)	10 (6, 4)	31 (19, 12)	52.5%
勉学	1 (1, 0)	3 (1, 2)	4 (2, 2)	6.8
夫とともに	4 (0, 4)	1 (0, 1)	5 (0, 5)	8.5
親とともに		3 (0, 3)	3 (0, 3)	5.1
子供のところへ	2 (0, 2)	1 (0, 1)	3 (0, 3)	5.1
兵役		3 (3, 0)	3 (3, 0)	5.1
開拓	6 (3, 8)	1 (0, 1)	7 (3, 4)	11.9
不明		3 (1, 2)	3 (1, 2)	5.1
計	34 (17, 17)	25 (11, 14)	59 (28, 31)	100.0

7) 最後に、彼らが再び故郷に帰ってきたときの年齢をみると、20代と50代に帰村した者が多いことがわかる(第3—9表)。これは、前者はいわゆる「青年のUターン」を、後者は「定年後の帰村」を意味しているのではなかろうか。ただし、後者の「定年後の帰村」とした50代の数字をみると、男性の数が少ないことから、文字通りの「定年後の帰村」の傾向は、それほど強いとは言えないかも知れない。

第3—9表 帰村時の年齢

年齢	部連(男, 女)	佐念(男, 女)	計(男, 女)	割合
0~9		2 (0, 2)	2 (0, 2)	3.4%
10~19		3 (0, 3)	3 (0, 3)	5.1
20~29	11 (8, 3)	10 (5, 5)	21 (13, 8)	35.6
30~39	4 (1, 3)	5 (5, 0)	9 (6, 3)	15.3
40~49	5 (4, 1)	2 (1, 1)	7 (5, 2)	11.9
50~59	10 (3, 7)	1 (0, 1)	11 (3, 8)	18.6
60~69	4 (1, 3)	1 (0, 1)	5 (1, 4)	8.5
70~79		1 (0, 1)	1 (0, 1)	1.7
計	34 (17, 17)	25 (11, 14)	59 (28, 31)	100.0

4. 転出した家族構成員の居住状況

1) まず、調査世帯総数に占める転出者のいる世帯数の割合をみると、9割近くの世帯が転出者を出していることがわかる(第3—10表)。また、それらの転出者の総数は116人であり、1世帯当り平均3.2人の転出者があることになる。

2) 彼等の現在の居住地をみると、関東が最も多く関西がこれに続いていて両方で4分の3近くを占めており、この2地域とくに東京近辺での居住者が多いことがわかる(第3—11表)。また、関東・関西の内部をみると、関東では、東京、神奈川、埼玉、千葉の順、関西では、大阪、兵庫の順となっているが、部連では千葉と兵庫にとくに多い。この他では愛知、鹿児島等であるが名瀬の比重も高い。

3) 彼等の現在の職業をみると、男女の総計では「会社員・公務員」などのサラリーマンが約半数を占めて最も多い(第3—12表)。男女別にみると、男では「会社・公務」と「自営業」がほとんどである

のに対し、女では半数以上を「主婦」が占めているほか、「会社・公務」、「自営業」などで働く者も少なくない。なお、「自営業」の中味は「すし屋」、「理髪店」などの商店経営が半数以上(9人)を占めている。

第3—10表 転出者のいる世帯の割合と平均転出者数

	部連	佐念	計	割合
転出者がいる世帯	20	12	32	88.9%
転出者がいない世帯	2	2	4	11.1
計	22	14	36	100.0
転出者総数	69	47	116	
世帯当りの転出者数	3.1	3.4	3.2 ^人 /世帯	

第3—11表 転出者の現在の居住地

地方・県	部連	佐念	計	割合
関東	30	20	50	41.3%
東京	10	7	17	
神奈川	6	6	12	
埼玉	6	4	10	
千葉	7	2	9	
茨城	1	1	2	
関西	20	16	36	31.0
大阪	10	11	21	
兵庫	10	1	11	
滋賀		3	3	
和歌山		1	1	
愛知	6		6	5.2
鹿児島 ¹⁾	3	2	5	4.3
その他の県	4	3	7	6.0
名瀬	6	6	12	10.3
計	69	47	116	100.0

注1) 大島郡を除く

第3—12表 転出者の現在の職業

職業	部連(男, 女)	佐念(男, 女)	計(男, 女)	割合
会社・公務	37(29, 8)	18(11, 7)	55(40, 15)	47.4%
主婦	17(0, 17)	16(0, 16)	33(0, 33)	28.4
自営業	8(4, 4)	8(7, 1)	16(11, 5)	13.8
パート	1(0, 1)		1(0, 1)	0.9
入院中		2(0, 2)	2(0, 2)	1.7
不明	6(5, 1)	3(0, 3)	9(5, 4)	7.8
計	69(38, 31)	47(18, 29)	116(56, 60)	100.0

4) ここで転出時の状況について2～3捉えておこう。第3—13表から、彼等のほとんどは高校卒

第3—13表 転出者の転出時の年齢

年齢	部連 (男, 女)	佐念 (男, 女)	計 (男, 女)	割合
18才 (高卒後)	29 (16, 13)	19 (8, 11)	48 (24, 24)	41.4%
15才 (中卒後)	29 (16, 13)	12 (5, 7)	41 (21, 20)	35.3
15才未満 (子供のとき)	11 (6, 5)		11 (6, 5)	9.5
不明		16 (6, 10)	16 (6, 10)	13.8
計	69 (38, 31)	47 (19, 28)	116 (57, 59)	100.0

業後または中学校卒業後に転出していることが明らかである。また、「子供のとき」の転出は親の事情に左右されて転出したことを意味する。そこで、本人の事情により転出したと見なせる高卒後や中卒後の転出者89名について、彼等の転出時期をみると、1960年代が最も多く、70年代、80年代と続いており、高度成長期と重なっていることがわかる(第3—14表)。また、彼等の転出目的をみると、7割以上が「就職」のためとしているが「進学」も2割以上あって決して少なくはない(第3—15表)。

5)次に、彼等の郷里との関係をみるために、帰省や連絡の実態を把えてみた。帰省の頻度についてみると、半数以上の者が少なくとも2年に1度は帰っており、ほとんど帰らない者は1割強程度にすぎないことから、彼等の郷里との結びつきはかなり強いと言えよう(第3—16表)。

また、電話連絡の頻度をみ

第3—14表 中・高卒後の転出者の転出先

年代	部連	佐念	計	割合
1950	7	2	9	10.1%
60	21	12	33	37.1
70	15	9	24	27.0
80	11	3	14	15.7
90	2		2	2.2
不明	2	5	7	7.9
計	58	31	89	100.0

第3—15表 中・高卒転出者の転出目的

目的	部連 (男, 女)	佐念 (男, 女)	計 (男, 女)	割合
就職	44 (27, 17)	20 (10, 10)	64 (37, 37)	71.9%
進学	9 (5, 4)	10 (2, 8)	19 (7, 12)	21.3
結婚	3 (0, 3)		3 (0, 3)	3.4
不明	2 (0, 2)	1 (0, 1)	3 (0, 3)	3.4
計	58 (32, 26)	31 (12, 19)	89 (44, 45)	100.0

第3—16表 転出者の帰省の程度

頻度	部連	佐念	計	割合
1回以上/年	22	12	34	32.1%
1回/2年	10	16	26	24.5
1回/3～5年	9	6	15	14.2
1回/6～10年	14	4	18	17.0
ほとんど帰らない	9	4	13	12.3
小計	64	42	106	100.0
その他 ¹⁾		2	2	
不明	5	3	8	
計	69	47	116	

注1) その他の内容は「まだ出たばかり」と「入院中」とである。

ると、8割以上(84.1%)が少なくとも1月に1度以上連絡をとっており、週に1度以上の36.4%もかなり高く、上と同様のことが言えよう(第3—17表)。

5. 集落の状況

以上、移動を中心に整理したが、このほか移動に関連した集落の状況についてもいくつかの質問をしたので、それらについて整理しておきたい。

1) 後継者について

はじめに、後継者に関する実態の把握を試みた。子供がいなかったり、男子がいなかったりで「後継者がいない」世帯を除くと、86.1%の世帯で「後継者がいる」ことになる。しかし、このうち長男など特定の「後継者が決まっている」と答えた世帯は54.8% (31人中17人) にすぎず、「決まっている」が半数近くを占めている(第3—18表)。さらに、「きまっていない」場合の中味をみると、いずれも男の子供が2人以上いる場合であって、そのうちの誰が家を継ぐかが決まっていないうことなのである。⁹⁾

他方、「決まっている」17人の後継者の居住状況をみると、「同居」は少ないが「島内居住者」(村内3, 名瀬2)を加えると半数近くになる。しかし、半数以上は「転出」しているのである(第3—19表)。

「家の後とり」として期待されている彼等は、ほんとうに帰ってくるのであろうか。結果はわからないが、この点に関する今の時点での親の気持ちを尋ねたところ、「帰ってくることを期待している」が多いが、「帰って来てほしいが、半ばあきらめている」や「全くあきらめている。自立してくれればいい」も3分の1程いた(第3—20表)。これは、親が後継者として決めていても、転出した息子が帰郷し家を継ぐことが困難であることを示すものと言えよう。

第3—20表 後継者に対する親の気持

親の気持	部連	佐念	計	割合
帰ってくることを期待している	3	3	6	66.7%
帰ってきてほしいが、半ばあきらめている	1		1	11.1
全くあきらめている。自立してくれれば良い	1	1	2	22.2
計	5	4	9	100.0

第3—17表 転出者の電話連絡の頻度

頻度	部連	佐念	計	割合
2回以上/週	3	8	11	12.5%
1回/週	9	12	21	23.9
1回/2週間	8	3	11	12.5
1回/1月	20	11	31	35.2
1回/2月	6	1	7	8.0
1回/年	6	1	7	8.0
小計	52	36	88	100.0
不明	17	11	28	
計	69	47	116	

第3—18表 後継者の有無および確定状況

	部連	佐念	計	割合
いる	19	12	31	86.1%
決っている	8	9	17	
決っていない	11	3	14	
いない	3	2	5	13.9
子供がいらない	1	2	3	
男子がいらない	2		2	
計	22	14	36	100.0

第3—19表 「決っている後継者」の居住状況

	部連	佐念	計	割合
同居	2	1	3	17.6%
島にいる	1	4	5 ¹⁾	29.4
転出	5	4	9	52.9
計	8	9	17	100.0

注1) 村内3, 名瀬2である。

2) 将来の居留意志

転出者の多いこの地にこれからも住み続けていくのかどうかについて尋ねたところ、ほとんどの者が「ここでずっと暮らしたい」との答えであった(第3—21表)。そこで、その理由をみると、この土地の良さを内容とするAと、これ以外のやや消極的なBとに分られるように思われ、前者が6割強を占めていた(第3—22表)。このAは簡単に言えば「自分の生まれた土地で住みやすいから」と言い変えてもよいだろう。反対にBはいずれも高令を理由とするものであると言えよう。以上のように、「ここで暮らしたい」の理由には2つの相反する要素が含まれているように思われる。

第3—21表 村で居住する意志

居住の意志	部連	佐念	計	割合
ここでずっと暮らしたい	20	12	32	88.9%
ここで暮らしたいが無理かも知れない		2	2	5.6
できれば転出したい	2		2	5.6
計	22	14	36	100.0

第3—22表 「ここで暮らしたい」理由

理由	部連	佐念	計	割合
出生地で愛着がある	5	4	9	28.1%
昔から住んでおり自由で安心して生活できる	4	1	5	15.6
A 近所の人がいい	2		2	6.3
気候もよく自然の中で暮せる	1	1	2	6.3
自分の土地がある	1		1	3.1
家や墓があり、それを守る	1		1	3.1
高齢で身体が自由でないから	3	3	6	18.8
B まだ元気だから	1	1	2	6.3
仕事で他の土地へ出る必要がない		2	2	6.3
長男や男の子供と一緒に住んでいるから	2		2	6.3
計	20	12	32	100.0

つぎに「ここで暮らしたいが無理かも知れない」の理由をみておこう。1つは「身内がいらないから病気のときなど……」と病気になったときの心配をするものであり、もう1つは「子供から来るように言われたら行くかも知れない」と迷いをもつものであって、いずれも村内生活者の揺れる気持ちを反映したものである。

なお、「できれば転出したい」のうちの1人は、身内の年寄の世話のため1年間都会から戻ってきた者であり、もう1人は、長く都会生活をしたあと定年をむかえ、数年前(1986年)に夫婦だけで帰村したケースであるが、実は夫婦間で住みたい場所について意見のちがいがあり、上述の意志は直接応答者となった妻の方の意志である。¹⁰⁾ 従って2件ともやや特殊なケースとすることができようか。

3) 郷里に対する認識

ここに住む者が、転出者が多いこの土地をどのように認識しているかということについて、この

土地の良い点（長所）と悪い点（短所）をいくつかあげてもらおうという形で尋ねてみた。

まず、良い点では「人間関係が良い」にまとめられる意見が34.0%で最も多かった（第3—23表）。具体的な答えとしては「人情がある」、「部落の人すべてが家族のようだ」、「みんな一緒だ」、「つきあいがよい」、「仲間が多い」などであり、これらの声をここに含めた。次いで「自然がよい」が28.3%で、良い点の2番目であり、具体的には気候、空気、水、海や山などの良さがあげられている。さらに、「自由・気楽で、安心して生活できる」も26.4%と高かった。「のんびりできる」、「神経を使わない」、「わずらわしさが無い」などの答もここに含めて計算した。

第3—23表 この土地の長所

長 所	部連	佐念	計	割合
人間関係が良い	12	6	18	34.0%
自然が良い	7	8	15	28.3
自由、気楽、安心して暮せる	6	8	14	26.4
自分の土地があり野菜も作れる	2	1	3	5.7
老人へのバス無料券の配布		1	1	1.9
な い	2		2	3.8
計	29	24	53 ¹⁾	100.0

注1) 必ずしも1人1答ではない。

以上の3つで90%近くを占めることから、ここの土地の良さは、人間関係、自然、自由な生活の3つに要約できると言えよう。

次に、悪い点についてみると、医療機関がないこと、あるいは、ここでは不十分であり、名瀬市や鹿児島市など遠方まで行かなければならないことをあげた者が30.4%と最も多かった（第3—24表）。ついで「店がなく、買物に不便」や「交通が不便」が多い。調査集落の部連には店は1つもなく、佐念の方も小さな店が1つあるのみで、日用品の購入にも不便である。1日1回移動販売車もくるが、牛乳など待ち望んでいた

第3—24表 この土地の短所

短 所	部連	佐念	計	割合
医療機関がない	5	9	14	30.4%
店がなく買物に不便	5	3	8	17.4
交通が不便	5	2	7	15.2
1人暮らしであること	2	1	3	6.5
台風	1	2	3	6.5
島の生活は金がかかる	2		2	4.3
収入源がない	1		1	2.2
短所(悪い点)はない	5	3	8	17.4
計	26	20	46 ¹⁾	100.0

注1) 必ずしも1人1答ではない。

品がないこともある。¹¹⁾ 村の中心の湯湾まで行けば何とかなるが、そこへのバスが1日3本しかない。このように、買物と交通の問題は関連する側面も持っている。このほかでは「1人暮らしであること」からくる不便さ、「台風」の被害、「島の生活には金がかかる」などであった。¹²⁾

「悪い点はない」との答えがかなりあったことも一つの大きな特色であろう。ききとりを通して我々は、彼等が一般に自分たちの生活に不満を示さないを感じた。買物や交通の不便さについても、同時に「そうした状態に慣れている」と付け加える者もいた程である。従って、この「悪い

点はない」は彼等の意識の全体的なふんいきを表すものと言うこともできよう。

4) 収入源について

最後に、彼等の生活を支える収入源について尋ねた。ききとりでは収入の多い順にいくつか答えてもらったので、ここでは「1位のみ」と「全体」との2つの方法で整理した。なお、自給的な農業も収入の一部として加えて整理した。

第1位のみを整理すると「年金」が3分の2と断然多く、年金生活者が主体をなしていることがわかる。これに次ぐものが「つとめ」であり、その内容は養殖会社¹³⁾や農協などである(第3—25表)。

次に、「全体」すなわちすべての収入項目を整理すると、「1位のみ」にはなかった「農業」、「家族からの送金」などが入ってくることがわかる。しかし、全収入に占めるこれらの項目の比重はそれ程高くはないのであろう(第3—26表)。

第3—25表 各世帯第1位の収入

項目	部連	佐念	計	割合
年金	18	6	24	66.7%
つとめ	3	5	8	22.2
日雇い	1		1	2.8
商店		1	1	2.8
紬		1	1	2.8
区長報酬		1	1	2.8
計	22	14	36	100.0

第3—26表 各世帯の収入(全体)

項目	部連	佐念	計	割合
年金・恩給	20	11	31	44.9%
農業	6	5	11	15.9
つとめ	3	5	8	11.6
紬	5	2	7	10.1
家族からの送金	4	2	6	8.7
商店		3	3	4.3
日雇い	1		1	1.4
パート		1	1	1.4
区長報酬		1	1	1.4
計	38	30	69	100.0

第4章 まとめと若干の考察

1. 調査の要約

前章の調査から浮きぼりにされる調査世帯の特色は、高齢者1人または高齢者夫婦世帯の、いわゆる高齢者世帯が多いことであり、彼等の多くが年金で生活しているということである。

移動状況についてみると、まず、宇検村居住者については、約3分の2の者が転出経験をもち、主として青年時代に関西や「満洲」へ移住し、若い時Uターンしたか、長く都会に居住したのち定年後に帰郷したかしている。

また、転出した家族構成員については、9割の世帯にこうした転出者がおり、1世帯平均3.2人にも達すること、行先は関西よりも関東が多く、中学や高等学校卒業後おもに会社に就職する(すなわち賃金労働を行う)者が多いこと、さらに、帰省も2年に1回以上とか、電話連絡も月に1回以上が多いなど故郷とのつながりが強いことなどがわかった。

このほか、後継者が「決まっていない」とする世帯が少なくないことや、「決まっている」とする世帯の場合でも、実際に彼等が帰郷するかどうかはわからないことなどの結果に、こうした「過疎地域」のきびしい現実が反映されていた。永住の意志については「ずっとここに住みたい」とする者が多かったが、そこにはこの土地の良さとともに「年だから」という高齢者の意志を反映する

要素も含まれていた。この土地の評価についても、医療機関の不十分さや、買物・交通の不便さなども指摘されたが、概して、めぐまれた自然の中で、家族のような周囲の人々に囲まれて、自由に生活できるという良さを強調する声が多かった。このような現状に満足的な姿勢も高令者故なのであろうか。

2. 部連の補足と考察

最後に、部連に関して多少の補足をしつつ、若干の考察を加えたい。部連には「東京部連会」が1968年12月に発行した『心乃ふるさと』という家系を単位とした立派な名簿がある。¹⁴⁾ 賛助者として「関西部連会」、「鹿児島部連会」、「名瀬部連会」、「部連字民一同」が名を連ねており、部連関係者のほぼ全員を網羅しているものと考えてよいだろう。また、賛助者名から、部連出身者は関東、関西のほか鹿児島と名瀬に多いことが推測される。

そこで、家系を単位としたこの名簿の住所を、世帯を基準に整理した結果、以下のことが言えるように思う（第4—1表）。

第4—1表 部連関係者の居住分布 (1968年)

居住地	世帯数	割合	居住地	世帯数	割合
宇 検 村	35	9.2%	九 州 ³⁾	18	4.7%
部 連	31		沖 縄	9	
そ の 他	4		宮 崎	4	
大 島 郡 ¹⁾	27	7.1	福 岡	3	
名 瀬	18		大 分	1	
そ の 他	9		長 崎	1	
鹿児島県 ²⁾	12	3.1	中 部	13	3.4
鹿児島市	10		愛 知	7	
そ の 他	2		石 川	4	
関 東	174	45.7	静 岡	2	
東 京	70		中・四国	6	1.6
千 葉	51		岡 山	4	
神 奈 川	41		香 川	2	
埼 玉	11		そ の 他	5	1.3
茨 城	1		秋 田	1	
関 西	91	23.9	ブラジル	4	
兵 庫	68		合 計	381	100.0
大 阪	20				
そ の 他	3				

注1) 宇検村を除く

2) 大島郡々

3) 鹿児島県々

- 1) まず、この表の関東と関西の居住分布は、第2-2表の部連の部分の世帯数（168と114）と大差ないと考えられることである。
- 2) とすると、次に関東、関西および宇検村以外で多いところは、名瀬18を主とする大島郡の27、

鹿児島島の12, 沖縄9, 愛知7などとなっていることである。これらのうち名瀬と鹿児島に「部連会」が結成されていることになる。

- 3) 関東、関西の2大都市圏の居住者数と、これ以外の地域の居住者数との差が大きいため、出身者の全国的居住状況を第2章では資料の関係から関東と関西しか提示できなかったが、こうした扱いでも、少なくとも部連についてはほぼ差支えないと判断しうることである。
- 4) また、この表は部連関係者の全国的居住分布を示しているものと言え、その特色は字部連を中心とする村内には全関係者の10%以下の人々しか居住しておらず、逆に、関東や関西の2大都市圏の部分に70%以上の人々が居住するという、部連関係者のいわば「居住の空間構造」とでも言うべきものを浮きぼりにしていることである。

さらに、こうした居住分布を、第3章の調査からも明らかとなった部連集落における高齢者世帯の実態とあわせて考えてみると、「部連人」¹⁵⁾の主体は、実質的には部連集落の外の大都会の中にあるようにも思われてくるのである。しかし、両者を居住地が異なることを根拠にあえて区別すること自体がおかしいのかも知れない。日々活躍し、生活する場はちがっていても、人としてのつながりは1つであって、このつながっている全体が1つの単位として動いていると捉えている方が、ある面では彼等の実体に則した捉え方なのである。このような単位を彼等自身は「部連人」あるいは「部連民」、「部連人士」¹⁶⁾などとも呼んでおり、その特性として「部連決心」¹⁷⁾をあげている。とすると、「地域と人」をめぐる捉え方の新たな視点がここには含まれていると言えないだろうか。たしかに、地域の捉え方の基本は行政単位であることは認めてもよいであろう。しかし、これはある意味ではかなり形式的な捉え方であって、現代日本の諸地域のように人の移動の激しい社会にあっては、以上指摘したような側面が多かれ少なかれ存在しているのであり、こうした事がもっと注目され、かつ検討されなければならないのではなかろうか。また、地域における人の移動の検討は、その地域の本質を把握の上でも重要な意味をもつことになるだろう。

- 5) 更に、集落居住者を対象とする我々の行った調査方法が、移住現象全体の中でどの程度比重を占めているのかについて検討しておこう。第4—1表で部連集落居住者は31世帯である。今、この世帯の中で、転出した子供達を全員拾い上げてみると83人であった。少数存在する単身者も1世帯としてみると、83世帯となる。これに、部連集落居住世帯の31を加えると114世帯となり、これは、東京や大阪を中心に全国に居住する「部連人」総世帯数381の29.9%に相当する。つまり、集落居住者及びその家族を対象とするという我々のとった調査方法により対象となし得た世帯は全移住者の3割程度だということになるのである。¹⁸⁾

移住者全体を対象とするためには、どうしても転出先の都市の側からの調査、それも東京と大阪など複数の都市における調査が必要となるが、これを一度に行うことも容易なことではない。他方、集落の側から、家族だけでなく、もう少し広げてききとりをすることも検討されるべきかもしれない。ただ、一見、移住していないかのように見える集落居住者の移住経験について調査し得たことは、今回とった方法の長所の1つであったと言えよう。調査方法については、今後も検

討が必要だろう。

第5章 むすび

本研究において、郷友会名簿を通じて移住の全対象の概略を把握し得たこと、また、ききとり調査を通じて集落居住者の移住経験の実態やその家族構成員の移住の実態について把握することができた。

しかし、出身集落に家族を残さずに転出したいわゆる挙家離村世帯などの移住の詳細については今回は、直接調査対象とすることはできなかった。また、なぜ移住者が特定の地域に多くなるのか、例えば、宇検村全体として関東では神奈川県とくに横浜市に多いのかや、集落郷友会毎に特定の居住地に集住する傾向が見られるのか等の検討は、今回はなし得なかった。最後に指摘した調査方法の検討とともに、今後の課題としたい。

注

- 1) 拙稿 (1991) : 関西における奄美郷友会の実態, 鹿児島大学教育学部研究紀要43巻参照。
- 2) 例えば拙稿 (1983) : 甌島における過疎化と転出者の集団形成。『鹿児島の地域と歴史』鹿児島大学教育学部社会科教室。拙稿 (1989) : 郷友会母村の研究。鹿児島大学教育学部研究紀要40巻。拙稿 (1990) : 奄美出身者の動向と東京における Segregation の形成。鹿児島大学教育学部研究紀要41巻など。
- 3) いずれも鹿児島大学教育学部社会科の学生で、西山宏治, 石丸良輔, 小濱真一, 福田美紀 (以上, 自然地理学), 笹川伸一, 塩塚孝広, 清水陽子, 諏訪園盛人, 弓削純子 (以上, 人文地理学), 外山美和 (経済学), 大場法子 (社会科教育学) の11名である。
- 4) 関西宇検村会により, 1987年5月発行, B5版89頁。
- 5) 関東宇検村会により, 1988年10月30日に発行されたものである。B5版128頁。
- 6) Cグループの5つの中で, この2集落を選択した理由は, 1)この中でも減少率が高いこと, 2)集団で調査を行なう上で, 交通等の便の良いこと, の2点を考慮したことによる。
- 7) これは, 直接の応答者が必ずしも世帯主ばかりとは限らず, 主婦の場合もかなりあったため, 「直接の応答者」と「その他の世帯員」の区別が, 事実上あまり意味を持たなくなったためである。
- 8) 1941年5月に30名, 1942年5月に80名, 1943年3月に50名を送り出したという。後出『焼内ぬ親がなし』207頁より。
- 9) 「2人のうちのどちらか」が8世帯, 「3人のうちの誰か」が4世帯, 「5人のうちの誰か」が2世帯である。なお, 「決まっている」8世帯のうち7世帯は長男であり, 残りの1世帯は「おじのおい」である。
- 10) 夫の方は「ここにずっと住みたい」という意見である。
- 11) 筆者らがききとり中に来た移動販売車が, ちょうどこうした状況であった。
- 12) 具体的には光熱費があげられていたが, これ以外でも一般に島の物価は高い。
- 13) 湾内では水産養殖が盛んであり, 真珠が2業者, タイヤフグの養殖が2業者, さらにくるまえびの養殖が第3セクターで行なわれている (部連区長, 重野義光氏からのききとりによる)。
- 14) 筆者はこの名簿を, 湯湾にある宇検村中央公民館において偶然にも発見した。
- 15) 『心乃ふるさと』の中の大吉一熙氏の書かれた「ふるさとのうつり変り」と題する文章の中に, この表現がみられる。
- 16) 『焼内ぬ親がなし』内の「各字の沿革」の中に, この表現がみられる。本書は1979年8月, 宇検村により編集, 発行されたものである。
- 17) 1904年 (明治37年) に生じた事件から, 「郷土を愛する連帯感の深さ, 子弟教育に対する熱情, さらに,

いわゆる民族自決の話し合いと団結の深さ、きまった事をやり抜く精神」を称し、「今日まで強く言いつたえられている」と言う。『焼内ぬ親がなし』99頁

- 18) 1968年と1992年の部連と部連以外の居住分布に大差がないと仮定しての話であるが、先に揚げたセンサスによれば1968年の世帯数はわからないが、1970年の部連の世帯数は29であり、調査時点の世帯数も29だったので、大差はないと見えてもよいだろう。

謝 辞

本研究を進めるに当たり、宇検村の教育委員会、企画開発課、住民課の方々に大変お世話になった。とくに企画開発課の渡明仁氏には、資料の提供のみならず、調査の際に我々の移動に対して協力を得た。また、阿室の山畑直三氏、部連区長、重野義光氏、佐念区長、盛国彦氏をはじめ、調査集落の方々には、大変親切に調査に協力していただいた。以上の方々に、心から厚く御礼申し上げます。